

職業適性検査、職業興味検査 による自己理解と職業探索

進路指導用
心理検査
psychological test

●進路指導のための心理検査

どういう仕事をして生きていくのか、何の職業を選べばよいのかについて考える時に学生・生徒、あるいは求職者等が手がかりとすることができ、自分自身が得意で、何が好きかということだろう。職業適性検査、職業興味検査はそれらを測定し自己理解を助け、自分に合った仕事を探るのに役立つ心理検査として学校や職業訓練校、就職支援機関などで長年にわたり活用されてきた。

心理検査が現場で活用されるためには、同じ条件下で同じ被検者に実施すれば結果のぶれが生じないという信頼性と、測ろうとするものを測れるという妥当性を備えていることが必要であり、実験により多くのサンプルを集めて統計をとり、検証・基準の作成・最適な設問の選択等を行う標準化作業を経て開発される。

過去、様々な心理検査が開発、公表されてきたが、我が国で代表的な進路指導・職業指導用検査として厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)と職業レディネス・テスト(VRT)が挙げられる。

●厚生労働省編一般職業適性検査

アメリカでは戦前から心理学者により心理検査の研究が行われており、米国労働省が職業適性検査(General Aptitude Test Battery(GATB))を開発・公表していた。日本の労働省は戦後GHQを通じてその提供を受け、

使用許可を得る。そして日本版に翻案・改編し大規模な標準化実験を行い、完成を見たのが労働省編一般職業適性検査である。多角的に職業適性が測定でき(9適性能)、改訂を経ながら現在に至るまで長期にわたって学校や職業安定所等で広く使われている。

●職業レディネス・テスト

職業レディネス・テストは、職業に対する興味・自信(職業志向性)と日常生活での個人の行動の特徴(基礎的志向性)を測定し、自己理解を促す。職業志向性はアメリカの心理学者ホルランドによる職業興味領域の6類型(RIASEC)で、基礎的志向性は対情報(Data)、対人(People)、対物(Thing)の3類型(DPT)で、それぞれ整理される。6類型の尺度が導入されたのは改訂された新版からである。

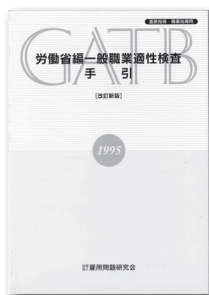
●個人の特性と職業のマッチング

アメリカの心理学者スーパーは、職業との関係から見た個人の特性について、能力のみならず価値観や興味等のパーソナリティを包含した職業適合性(Vocational fitness)という概念を示している。人と職業とのマッチングには、双方の特性の把握が必要であり、その支援のために職業適性検査、職業興味検査や性格検査などの心理検査が開発されてきた。そうした検査による人の特性の測定・評価においては、結果を絶対視しないこと、検査を理解した検査実施者による正しい実施と解説・アドバイスなどが大切である。

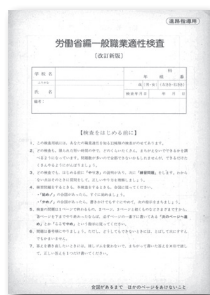
archive
アーカイブ
から



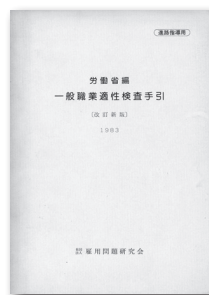
●厚生労働省編一般職業適性検査
[改訂新版] 手引
平成25年



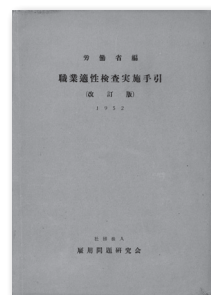
●労働省編一般職業適性検査
[改訂新版] 手引
平成7年



●労働省編一般職業適性検査
[改訂新版] 検査用紙
昭和58年



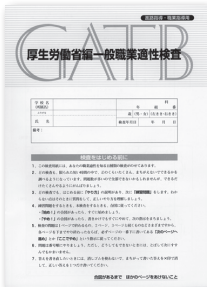
●労働省編一般職業適性検査
[改訂新版] 手引
昭和58年



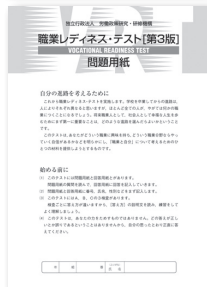
●労働省編職業適性検査
実施手引
昭和27年

雇用問題研究会で 現在発行中の 進路指導用心理検査

厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)〔進路指導・職業指導用〕
職業レディネス・テスト (VRT)
KN式クレペリン作業性格検査〔進路指導用〕
職業適性診断システム キャリア・インサイト
障害者用 就職レディネス・チェックリスト



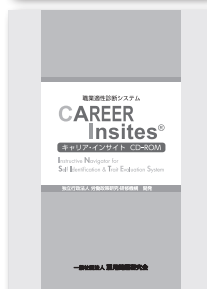
●厚生労働省編一般職業適性検査 (GATB)
〔進路指導・職業指導用〕
検査用紙



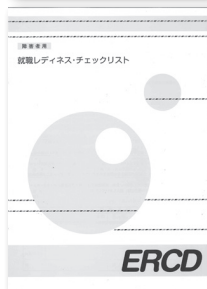
●職業レディネス・テスト (VRT) 〔第3版〕
問題用紙



●KN式クレペリン作業性格検査〔進路指導用〕
手引



●キャリア・インサイト
CD-ROM

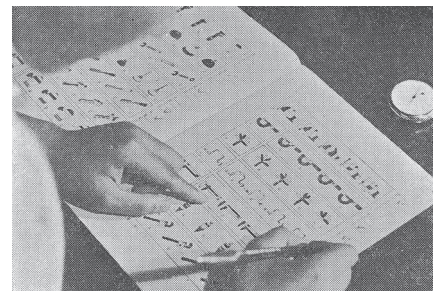
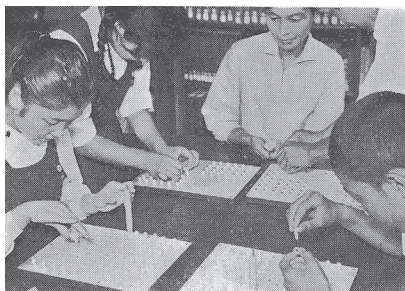


●障害者用 就職レディネス・チェックリスト
(ERCD)

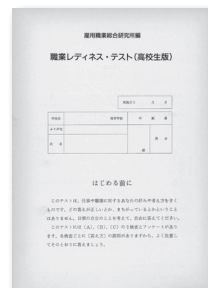
●心理検査 (進路指導用) の主な出来事

年	できごと	心理検査の公表等
1927 (昭和2)		SVIB (ストロング職業興味検査: 米/ストロング)
1929 (昭和4)	世界大恐慌	
1933 (昭和8)	米ニューディール政策	GATB開発開始 (米)
1943 (昭和18)		MMPI (ミネソタ多面人格目録: 米/ハサウェイ&マッキンリー)
1944 (昭和19)		GATB完成 (米): 協力事業所約2万所、検査対象労働者約5万人、調査分析職務約7万
1945 (昭和20)	第二次世界大戦終戦	
1947 (昭和22)		GATB初版発行 (米) 田中ビネー知能検査
1952 (昭和27)		労働省編一般職業適性検査 (GATB)
1953 (昭和28)		VPI (職業興味検査: 米/ホランド)
1957 (昭和32)	スーパー “キャリアの虹”	
1961 (昭和36)	米ニューフロンティア政策	
1963 (昭和38)	米職業教育法	
1969 (昭和44)	職業研究所創設 スーパー “職業適合性”	
1970 (昭和45)		SDS (米/ホランド)
1971 (昭和46)	マーランド “職業教育から キャリア教育へ”	
1972 (昭和47)		職業レディネス・テスト (VRT) 初版
1973 (昭和48)	オイルショック ホランド “職業選択の理論”	
1977 (昭和52)	米キャリア教育奨励法	
1983 (昭和58)		GATB (進路指導用) 改訂新版
1989 (平成元)		新版・職業レディネス・テスト (VRT)
1990 (平成2)	日本労働研究機構発足	
2000 (平成12)		米O*NET 運用開始
2001 (平成13)		インサイト2000
2002 (平成14)		職業レディネス・テスト (VRT) 第3版
2003 (平成15)	労働政策研究・研修機構 発足	
2006 (平成18)		キャリアマトリックス (～平成23)
2010 (平成22)		VRTカード
2014 (平成26)		キャリア・インサイト統合版

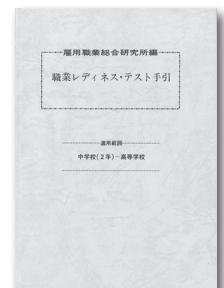
米国GATBを元にした一般職業適性検査は、それまでにない画期的な職業適性検査として戦後我が国で普及する



●新版 職業レディネス・テスト 手引
日本労働研究機構 編
平成元年



●職業レディネス・テスト 問題用紙
雇用職業総合研究所 編
昭和47年



●職業レディネス・テスト 手引
雇用職業総合研究所 編
昭和47年

●参考文献 佐柳 武「労働省編一般職業適性検査 (GATB) の誕生を顧みて」2011
JILPT資料シリーズ No.88 「仕事能力把握に向けた新たなアプローチ」2011 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
JILPT資料シリーズ No.169 「職業能力の評価」2016 独立行政法人 労働政策研究・研修機構